

令和3年度

東京都下水道事業会計決算書

東京都下水道局

目 次

東京都下水道事業報告書

I 概 況	1
II 工 事	13
III 業 務	19
IV 会 計	29
V そ の 他	33

東京都下水道事業会計決算

1 東京都下水道事業決算報告書	35
2 東京都下水道事業損益計算書	37
3 東京都下水道事業剰余金計算書	39
4 東京都下水道事業剰余金処分計算書 (案)	40
5 東京都下水道事業貸借対照表	41
6 注記	45

東京都下水道事業会計決算参考書

1 東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書	49
2 収益費用明細書	51
3 固定資産明細書	62
4 企業債明細書	64

東京都下水道事業報告書

令和3年度東京都下水道事業報告書

I 概 況

1 総括事項

令和3年度は、「東京都下水道事業 経営計画2021」（令和3年3月）の初年度として、以下の経営方針の下、区部下水道事業と流域下水道事業を着実に実施した。

(1) 経営方針と目指すべき姿

① お客さまの安全を守り、安心で快適な生活を支える

- ・ 「汚水の処理による生活環境の改善」、「雨水の排除による浸水の防除」及び「公共用水域の水質保全」という下水道の基本的役割が着実に果たされている。
- ・ 激甚化する豪雨や首都直下地震などの自然災害に対して、下水道の機能が確保されている。

② 良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する

- ・ 良好な水環境が次世代に引き継がれ、海や河川などの水質が改善されている。
- ・ エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減が進み、環境負荷の少ない都市の実現に貢献している。

③ 最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

- ・ 公営企業の経営の原点である公共性と経済性が最大限に発揮され、最少の経費で最良のサービスが提供されている。
- ・ 技術力の向上や人材の育成、健全な財政運営などにより経営基盤が強化され、お客さまのご理解やご協力のもと、安定的な事業運営が行われている。

(2) 区部下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたって安定的に機能を発揮できるよう、老朽化対策とあわせて雨水排除能力の増強、耐震性や維持管理性の向上、省エネルギー化等を図る再構築を計画的に推進した。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、施設の延命化や中長期的な再構築事業の平準化などに取り組んだ。

新たに第二千川幹線の再構築に着手するとともに、昭和30年代以前に建設された白金幹線など幹線の再構築及び都心4処理区約740ヘクタールの枝線の再構築を実施した。

また、新たに再構築に着手した篠崎ポンプ所などポンプ所21か所、芝浦水再生センターなど水再生センター12か所で施設の再構築を進めた。

その他、常盤橋街区再開発プロジェクトにおいて、銭瓶町ポンプ所の再構築が完了した。

イ 浸水対策

都市化の進展による下水道への雨水流入量の増加や局地的な集中豪雨に対応するため、蛇崩川増強幹線など管渠9,341メートルのほか、千住関屋ポンプ所などポンプ所5か所及び東尾久浄化センターほか水再生センター1か所で基幹施設の整備を進めた。

東京都の治水対策全体に関する方針である「東京都豪雨対策基本方針（改定）」（平成26年6月）などに基づき、早期に浸水被害を軽減するため、浸水の危険性が高い地区などに重点化し、施設整備を進めている。

1時間50ミリ降雨への対応を基本とし施設整備を進めている対策重点地区では、練馬区田柄、板橋区桜川地区（第二田柄川幹線）など3地区で整備が完了し、品川区戸越、西品川地区（第二戸越幹線）など13地区で整備を進めた。

浸水被害の影響が大きい大規模地下街や甚大な被害が発生している地区など、1時間75ミリ降雨に対応する施設整備を進めている対策強化地区では、上野・浅草駅地区など7地区で整備を進めた。

また、激甚化・頻発化する豪雨や将来の気候変動の影響を踏まえ、これまで以上に長期的な視点で戦略的に浸水対策を推進していく必要があることから、1時間75ミリ降雨に対応する新たな重点地区10地区の選定、更なるソフト対策の充実などを取りまとめた「下水道浸水対策計画2022」（令和4年3月）を策定した。

ウ 震災対策

首都直下地震などが発生したときに下水道機能を確保するため、下水道管とマンホールの接続部の耐震化については、一時滞在施設や、災害拠点連携病院などを対象に追加し、303か所で対策を実施した。

下水道機能や交通機能を確保するためのマンホールの浮上抑制対策については、震災時に緊急車両が通行する無電柱化している道路などを対象に追加し、約64キロメートルで対策を実施した。

また、水再生センターやポンプ所については、震災時に必要な下水道機能を確保するため、流入渠等に対象を拡大して施設の耐震化を実施し、新川ポンプ所など2か所で耐震化が完了した。

断水時にもポンプ運転を可能にするため、三河島水再生センターで無注水形ポンプを導入した。

停電などの非常時の電力を確保するため、銭瓶町ポンプ所で非常用発電設備を整備した。

エ 汚泥処理の信頼性強化

震災時などのバックアップ機能を確保するとともに、老朽化が進行した送泥管を再構築するため、落合水再生センターとみやぎ水再生センター間で送泥管の整備を進めた。

オ 合流式下水道の改善

合流式下水道では、強い雨が降ると市街地を浸水から守るため、汚水混じりの雨水を河川や海などに放流する仕組みとなっている。このため、雨天時に放流される汚濁負荷量を削減する

ことを目的に、降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設について、石神井川流域貯留管など4か所、王子第二ポンプ所などポンプ所5か所及び芝浦水再生センターなど水再生センター6か所で整備を進めた。

カ 処理水質の向上

東京湾などに放流される下水処理水の水質をより一層改善するため、既存施設の改造により早期に水質を改善できる準高度処理について、芝浦水再生センターなど水再生センター4か所で処理能力37万6,000立方メートル/日の施設を導入した。

キ エネルギー・地球温暖化対策

下水道事業におけるエネルギー基本計画である「スマートプラン2014」(平成26年6月)及び下水道事業における地球温暖化防止計画である「アースプラン2017」(平成29年3月)に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減を積極的に推進した。

省エネルギーの更なる推進を図るため、芝浦水再生センターなど水再生センター3か所で微細気泡散気装置を導入し、南部汚泥処理プラントなど2か所で省エネルギー型の汚泥濃縮機や汚泥脱水機を導入した。

また、再生可能エネルギー活用の拡大を図るため、汚泥焼却時の廃熱を活用した発電により焼却炉に必要な電気を自給できるエネルギー自立型焼却炉を、新河岸水再生センターで導入するとともに、東部汚泥処理プラントで新規に着手した。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、多額の事業費を要することから、国費など必要な財源の確保を図りつつ、計画的に実施した。

建設事業では、管渠11万9,346メートル、ポンプ所37か所、水再生センターなど15か所で工事を実施し、改良事業では、管渠1万74メートル、ポンプ所47か所、水再生センターなど15か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

1,618万余メートルの管渠、84か所のポンプ所(成城排水調整所を含む。)、13か所の水再生センターなどの施設を、常に良好な状態に保ち、24時間365日休むことなく稼働させ、下水道サービスを安定的に提供した。

膨大な管路施設の機能を維持するため、巡視・点検やテレビカメラなどによる管路内調査を実施するとともに、取付管の取替えや更生工法などによる道路陥没対策を実施した。

送風機や焼却炉などの最適な運転に努め、維持管理費の縮減などの効率化に取り組むとともに、良好な水環境の実現への貢献と省エネルギーの両立を目指して、処理水質とエネルギー使用量の二つの指標を用いた二軸管理手法を活用し、水処理施設の運転の最適化を進めた。

また、ビルピット排水からの硫化水素による、路上での臭気の発生と下水道施設の破損を防止するため、予防保全型の対策を講じる地区を定め、臭気調査及び改善要請を実施した。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	16,182,604	メートル
ポンプ所下水揚水量	888,101,530	立方メートル
水再生センター下水処理量	1,668,878,050	立方メートル

(3) 流域下水道事業

① 主要施策

ア 施設の再構築

下水道施設が将来にわたって安定的に機能を発揮できるよう、浅川水再生センターなど水再生センター7か所で整備を進めた。

イ 雨水対策

立川市、東大和市及び武蔵村山市の浸水被害を軽減するため、空堀川上流域における流域下水道雨水幹線の実施設計を進めた。

ウ 震災対策

震災時に必要な下水道機能を確保するため、流入渠等に対象を拡大して施設の耐震化を実施し、北多摩一号水再生センターなど水再生センター2か所で完了するとともに、八王子水再生センターで着手した。

エ 処理水質の向上

多摩川などに放流される下水処理水の水質をより一層改善し、水と親しむことのできる良好な水環境を創出するため、八王子水再生センターで高度処理の整備を進めるとともに、清瀬水再生センターなど水再生センター3か所において高度処理及び準高度処理の整備に着手した。

オ 市町村との連携強化

多摩地域の下水道は、市町村が管理する公共下水道と都の流域下水道が一つのシステムとして機能を発揮するものであり、市町村との連携を一層強化することが重要となっている。

令和3年4月から、下水道指導事務が当局の所管となったことを契機として、市町村との災害時相互支援体制を拡充・強化し、新島村が新たに参画するとともに、災害時に被災市町村へ局職員を派遣し、支援を行うことを追加した。

また、令和5年度に予定している立川市単独処理区の流域下水道への編入に向け、北多摩二号水再生センターにおいて特別高圧受変電棟が完成した。

カ 雨天時浸入水対策

下水道管内の水位情報をリアルタイムに測定する多機能型マンホール蓋28か所（累計37か所）の設置が完了するとともに、収集したデータの分析結果を市町村に情報提供し、市町村による

原因調査や対策が効率的に進むよう支援した。

キ エネルギー・地球温暖化対策

「スマートプラン2014」及び「アースプラン2017」に基づき、温室効果ガス排出量やエネルギー使用量のより一層の削減を進め、環境負荷の少ない都市の実現に取り組んだ。

南多摩水再生センターなど水再生センター2か所で省エネルギー型の汚泥濃縮機や汚泥脱水機を設備更新にあわせて導入した。

また、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を削減するため、北多摩一号水再生センターなど水再生センター3か所で省エネルギー型焼却炉の整備を進めた。

これら主要施策の実施による建設改良事業及び維持管理事業の概要は、次のとおりである。

② 建設改良事業

下水道施設の整備に当たっては、市町村が実施する流域関連公共下水道事業との連携を図りつつ、国費など必要な財源を確保するとともに、改良事業については市町村負担分として、令和3年度から改良負担金を導入するなど、計画的に実施した。

建設事業では、水再生センター7か所で工事を実施し、改良事業では、ポンプ所1か所、水再生センター7か所で工事を実施した。

③ 維持管理事業

流域関連公共下水道事業を実施する市町村との連携強化を図りながら、23万余メートルの幹線、2か所のポンプ所及び7か所の水再生センターについて、適切な維持管理を行い、多摩地域の下水道サービスを安定的に提供した。

高効率な省エネルギー型汚泥焼却炉の優先運転、二軸管理や連絡管の相互融通機能の活用などにより、下水処理と汚泥処理の運転の効率化を進めた。

当年度の主な業務量は、次のとおりである。

管渠管理延長	232,240 メートル
ポンプ所下水揚水量	1,951,947 立方メートル
水再生センター下水処理量	367,099,460 立方メートル

(4) 経営基盤の強化

① サービスの質の向上

ア 技術開発の推進

令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする「技術開発推進計画2021」（令和3年9月）を策定し、計画的に技術開発に取り組んだ。

大深度や作業環境が悪く危険を伴う場所での清掃作業技術として、遠隔操作が可能な清掃ロ

ボットの開発が完了した。

管路施設の耐震化困難箇所への対応として、無筋蓋掛幹線における断面縮小を抑えて、強度を確保する再構築手法の技術評価が完了した。

イ デジタル化による仕事の進め方の見直し

お客さまにとって利便性の高いサービスを提供するため、申請件数が多い排水設備工事責任技術者登録の更新や公共下水道の一時使用届等の手続について、オンライン申請サービスを導入した。

ウ 下水道資源の有効利用

水再生センターで高度に処理した再生水を水洗トイレの洗浄水などとして、永田町及び霞が関地区など7地区に供給した。

清流復活事業として、区部では、渋谷川・古川、目黒川、呑川の城南三河川に、多摩地域では、野火止用水、玉川上水、千川上水に再生水を供給した。

下水熱を冷暖房用の熱源として、文京区後楽一丁目地区、芝浦水再生センター上部利用事業における業務商業ビル「品川シーズンテラス」などで利用した。

また、虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業（虎ノ門・麻布台プロジェクト）における令和5年4月の下水熱利用事業の開始に向けて、民間事業者と協定を締結した。

エ 東京下水道の国際展開

海外の人材育成に貢献するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）が主催するオンライン研修に講師として参画した。

海外の先進的な政策事例に関する情報収集を行うため、下水の処理における環境負荷軽減に向けた取組をテーマに、海外の下水処理場とオンラインによる意見交換を実施した。

② 信頼性の向上

ア 危機管理対応の強化

お客さまの安全・安心を支えるため、首都直下地震や想定し得る最大規模の降雨、感染症など様々な危機への対策を計画的に推進した。

区市町村との連携による、し尿の搬入・受入体制の運用などの訓練や樋門操作連絡訓練を実施したほか、災害時の自治体間の連絡・連携体制を強化するため、大都市間での情報連絡訓練を実施した。

イ 東京下水道の広報戦略

施設の見学受入れや集客型のイベントが中止となるなど、広報活動が制限される状況においても、東京下水道の認知度向上、理解度向上及びイメージアップに取り組んだ。

当局が所有する施設の映像や、工事現場からの中継などを通して、普段は見るできない下水道施設の大きさなどを体感し、楽しみながら理解を深めていただく「下水道インフラオンライン見学会」を実施した。

また、当局ホームページにおいて、お客さまが知りたい情報をいち早く得られるように、ア

アクセス状況の分析を踏まえカテゴリーを整理し、チャットボットを追加するなどのリニューアルを実施した。あわせて、外国語による情報発信を充実させた。

さらに、感染症対策を徹底した上で、将来を担う子供たちを対象にでまえ授業などの教育事業を実施した。

ウ 人材育成と技術力の向上

下水道技術の継承と技術力向上並びに事務継承を着実に進めていくため、「下水道局技術力向上委員会」や「下水道局事務の継承推進会議」を活用して、局組織をあげて職員の育成を進めた。

人口減少社会など下水道局を取り巻く状況が変化中、人材育成の体制及び取組を強化するため、「東京都下水道局人材育成方針」（令和4年3月）を改定した。

また、下水道技術実習センターにおいて、様々な技術分野の実習や実物を使った疑似体験を通じ知識・技術の習得を推進するとともに、他団体や民間事業者なども受け入れて、下水道界全体の人材育成に寄与した。

③ 資産の有効活用

芝浦水再生センターの雨天時貯留池の上部を民間事業者へ貸し付け、事業者が運営を行う業務商業ビル「品川シーズンテラス」において、土地の貸付料収入及び所有する上部ビルのオフィスフロアの賃料収入を得た。

(5) その他

① 東京2020オリンピック・パラリンピックへの貢献

葛西水再生センターの用地をカヌー・スラロームの競技会場として活用したほか、有明アリーナ、有明体操競技場などへの再生水の供給、関係各局と連携したお台場海浜公園での水質改善の取組など、大会の開催に貢献した。

また、パラリンピック・マラソンコース周辺での不測の事態に備え、競技当日に対応要員を待機させるなどの協力を行った。

さらに、大会仕様のデザインマンホール蓋や大会シンボルマークの局施設への掲示など、大会開催の機運醸成に取り組んだ。

② 新型コロナウイルス感染症への対応

東京の都市活動や都民生活を支えるライフラインとしての下水道機能を維持するため、水再生センターやポンプ所の運転管理経験者をリストアップするなど、施設の維持に関わる職員の確保を図った。また、各職場においてテレワークやオフピーク通勤を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止に努めた。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一時的に下水道料金の支払が困難なお客さまに対して、最長で1年間の支払の猶予を実施した。

③ 東日本大震災などの被災地、被災者の方への支援

東日本大震災の被災地である自治体からの支援要請を受け、宮城県石巻市へ2名の職員を長期的に派遣し、下水道施設の復旧業務などの被災地支援を行った。

東日本大震災による避難者の方で、東京23区内に居住している方及び避難者の方が同居している世帯を対象に、下水道料金の減免措置を延長して実施した。

また、令和元年東日本台風（台風第19号）の被災地である福島県に対し、下水道施設の復旧業務を行うため、1名の職員を派遣した。

(6) 経理

① 収益的収支

区部下水道では、収益3,325億5,066万4,328円に対して、費用は3,179億188万8,625円となり、差引146億4,877万5,703円の純利益が生じた。流域下水道では、収益303億5,792万762円に対して、費用は309億4,715万2,413円であり、差引5億8,923万1,651円の純損失が生じた。

この結果、下水道事業会計の当年度純利益は、140億5,954万4,052円となり、前年度繰越利益剰余金81億4,561万937円及びその他未処分利益剰余金変動額181億6,985万5,390円を加えた当年度未処分利益剰余金は、403億7,501万379円となった。

なお、剰余金処分として、資本剰余金のうち53万4,360円を資本金へ処分し、当年度未処分利益剰余金のうち、当年度の積立金取崩額181億6,985万5,390円を資本金へ、146億4,877万5,703円を減債積立金へ処分し、残額75億5,637万9,286円を翌年度繰越利益剰余金とする。

② 資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）

区部下水道では、収入1,521億721万3,967円に対して、支出は3,229億5,455万5,292円となった。さらに、工事資金350億8,426万2,600円を翌年度へ繰り越すこととしたため、2,059億3,160万3,925円の差引資金不足額が生じた。流域下水道では、収入141億2,156万1,486円に対して、支出は188億1,060万3,236円となった。さらに、工事資金52億9,149万4,000円を翌年度へ繰り越すこととしたため、99億8,053万5,750円の差引資金不足額が生じた。

差引資金不足額については、前年度繰越工事資金及び損益勘定留保資金などで補填した。

2 経営指標に関する事項

(1) 区部下水道事業

令和3年度決算における経常収支比率及び経費回収率は、それぞれ100%以上であり、経営の健全性を確保している。

有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、それぞれ増加傾向にあるが、計画的な維持管理を行うことで法定耐用年数を上回る経済的耐用年数まで延命化するとともに、施設の再構築を推進している。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	112.08%	111.78%	108.53%	104.00%	105.61%
経費回収率	117.61%	115.57%	110.49%	101.89%	103.53%
有形固定資産減価償却率	48.34%	49.41%	50.53%	51.40%	52.27%
管渠老朽化率	12.99%	14.71%	16.09%	17.49%	18.31%

(2) 流域下水道事業

令和3年度決算における経常収支比率は、旧本部庁舎用地売却による特別利益をもって一般会計補助金を減額したことなどにより100%を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあるが、計画的な維持管理を行うことで法定耐用年数を上回る経済的耐用年数まで延命化するとともに、施設の再構築を推進している。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	100.46%	96.46%	99.13%	97.84%	81.97%
有形固定資産減価償却率	48.93%	50.57%	51.10%	51.25%	52.81%
管渠老朽化率	0%	0%	0%	0%	1.65%

注1 流域下水道事業の経費回収率は、流域下水道の維持管理に要する経費を公共下水道事業者である市町村からの負担金で賄っているため、算出対象となる値はない。

2 各指標の説明

- ・ 経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用
料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・ 経費回収率 = 下水道料金 ÷ 汚水処理費（公費負担分を除く。）
料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを表した指標
- ・ 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
- ・ 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

3 議会議決事項

(1) 予算関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
4. 3. 25	第1回定例会	第29号	令和4年度東京都下水道事業会計予算

(2) 決算認定

議決年月日	種 別	件 名
3. 12. 15	第4回定例会	令和2年度東京都下水道事業会計決算の認定について

(3) 条例関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
3. 10. 13	第3回定例会	第171号	東京都公共下水道及び流域下水道の構造並びに終末処理場の維持管理の基準に関する条例の一部を改正する条例
3. 12. 15	第4回定例会	第207号	東京都下水道条例の一部を改正する条例

(4) その他

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
4. 3. 25	第1回定例会	第106号	多摩川流域下水道北多摩二号処理区の建設に要する費用の関係市の負担について

4 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	件名	受付年月日
3. 12. 24	関東地方整備局長	多摩川流域下水道事業計画(変更)届出書について	4. 1. 4
4. 2. 16	関東地方整備局長	荒川右岸東京流域下水道事業計画(変更)届出書について	4. 2. 16
4. 3. 18	関東地方整備局長	東京都公共下水道事業計画の変更について	4. 3. 18

5 職員に関する事項

令和4年3月31日現在の職員は2,485人で、その内訳は次のとおりである。

(単位：人)

区分	事務	技術	技能	休職者	計
下水道事業経営部門	(3) 408	(12) 1,174	(1) 56	(2) 34	(18) 1,672
流域下水道事業経営部門	(0) 28	(0) 102	(0) 1	(0) 2	(0) 133
下水道事業建設部門	(0) 0	(2) 604	(0) 0	(0) 11	(2) 615
流域下水道事業建設部門	(0) 0	(0) 65	(0) 0	(0) 0	(0) 65
計	(3) 436	(14) 1,945	(1) 57	(2) 47	(20) 2,485

注 () 内は、再任用短時間勤務職員数を内書きしたものである。

Ⅱ 工 事 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

1 建設工事の概況

(1) 下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	36,597,984,226	千代田幹線その2工事 等 幹線敷設 15,243.71 m
枝 線	43,722,601,964	北区赤羽台一丁目、赤羽西四丁目付近枝線工事 等 枝線敷設 104,101.83 m
設 計 委 託	2,401,826,240	千代田区大手町一丁目、中央区銀座五丁目付近雨水貯留施設変更 その2実施設計 等
土 質 等 調 査	186,299,190	板橋区成増一、五丁目付近土質及び地中ガス調査 等
用 地	201,606,711	
そ の 他	1,901,779,404	
小 計	85,012,097,735	
(ポンプ所)		
建 物 及 び 構 築 物	13,296,268,800	千住関屋ポンプ所建設その6工事 等
機 械 及 び 装 置	18,823,460,610	篠崎ポンプ所電気設備再構築その2工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	261,208,480	小岩ポンプ所耐震補強実施設計委託 等
そ の 他	505,172,849	
小 計	32,886,110,739	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	14,014,061,320	芝浦水再生センター導水渠立坑設置工事 等
機 械 及 び 装 置	21,973,661,020	葛西水再生センター汚泥焼却設備再構築工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	865,747,700	荒川幹線ほか1幹線合流改善施設設計委託その3 等
土 質 等 調 査	14,346,200	砂町水再生センター水処理施設再構築に伴う土質調査 等
そ の 他	61,068,072	
小 計	36,928,884,312	
施 設 購 入	20,747,826	
調 査 費	144,459,700	
補 償 費	188,085,720	
事 務 費	5,802,387,219	
計	160,982,773,251	

(2) 流域下水道建設

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	81,918,100	羽村幹線S N o . 76人孔ほか27か所多機能型マンホール蓋整備工事
設 計 委 託	36,697,100	清瀬市中里四丁目付近雨天時対策実施設計 等
土 質 等 調 査	98,214,600	空堀川上流雨水幹線土質調査 等
用 地	1,829,704	
そ の 他	2,977,590	
小 計	221,637,094	
(ポンプ所)		
設 計 委 託	13,970,000	稲城幹線二条化に伴う基本設計委託
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	3,186,038,348	清瀬水再生センター汚泥処理設備再構築に伴う建設その2工事 等
機 械 及 び 装 置	8,478,621,400	北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備再構築工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	400,557,800	北多摩一号水再生センター汚泥処理設備再構築に伴う施設実施設計委託その2 等
そ の 他	6,067,300	
小 計	12,071,284,848	
調 査 費	47,857,700	
事 務 費	532,243,951	
計	12,886,993,593	

2 改良工事の概況

(1) 下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
管 渠	7,386,255,711	環状第2号線道路整備事業に伴う中央区築地五丁目付近管渠改良 その6工事等 管渠改良 10,074.16 m
人孔及び汚水柵	18,844,100	品川区勝島三丁目付近人孔改良工事
設計委託	507,661,990	杉並区和田二丁目、中野区弥生町一丁目付近調査設計等
その他	115,784,734	
小 計	8,028,546,535	
(ポンプ所)		
建物及び構築物	409,737,999	東糞谷ポンプ所ほか1か所消防用設備改良工事等
機械及び装置	2,919,916,076	佃島ポンプ所電気設備改良工事等
設計及び監理委託	30,052,000	後楽ポンプ所空調設備改良工事設計委託等
その他	21,045,640	
小 計	3,380,751,715	
(水再生センター)		
建物及び構築物	2,635,489,619	蔵前水再生センター空調設備改良その2工事等
機械及び装置	12,308,529,498	森ヶ崎水再生センターほか1か所監視制御設備改良工事等
設計及び監理委託	192,599,000	みやぎ水再生センター建物改良工事設計委託等
小 計	15,136,618,117	
公 共 柵	5,424,150,361	公共柵新設
建 物 購 入	277,663,303	
機 械 購 入	111,860,568	
器 具 購 入	123,962,369	
土 地 購 入	27,986,010	
補 償 費	14,415,842	
事 務 費	1,766,405,505	
計	34,292,360,325	

(2) 流域下水道改良

種 別	金 額	施 行 内 容
(管 渠)	円	
幹 線	98,791,000	乞田幹線S N o . 1 人孔外131か所足掛金物改良工事
機 械 及 び 装 置	26,478,100	野川処理区・マンホールポンプ監視制御設備改良工事
設 計 及 び 監 理 委 託	2,420,000	青梅市東青梅一丁目付近外ミラー方式管路内調査工
小 計	127,689,100	
(ポンプ所)		
機 械 及 び 装 置	16,423,000	南多摩水再生センターほか1か所監視制御設備改良・補修工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	2,200,000	稲城ポンプ所構内交換設備改良実施設計委託
小 計	18,623,000	
(水再生センター)		
建 物 及 び 構 築 物	38,372,400	南多摩水再生センター重力濃縮汚泥貯留槽ほか1か所防食工事
機 械 及 び 装 置	2,019,281,088	清瀬水再生センター監視制御設備改良・補修工事 等
設 計 及 び 監 理 委 託	14,168,000	八王子水再生センター場内整備実施設計委託 等
そ の 他	3,568,963	
小 計	2,075,390,451	
建 物 購 入	663,916,117	
機 械 購 入	2,754,507	
器 具 購 入	8,048,095	
事 務 費	62,327,230	
計	2,958,748,500	

3 保存工事の概況

(1) 管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
一 般 補 修	12,375,348,460	新宿区西新宿七丁目付近管渠補修工事 等
維 持 補 修	3,589,765,984	管 渠 1,822.00 m
道 路 関 連 補 修	2,972,633,758	
損 傷 補 修	4,842,725	
そ の 他	71,598,967	
計	19,014,189,894	

(2) ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 及 び 構 築 物	309,926,776	加平ポンプ所建物補修工事 等
機 械 及 び 装 置	2,529,493,692	東糞谷ポンプ所沈砂池機械設備改良・補修工事 等
雑 補 修	153,895,925	
計	2,993,316,393	

(3) 水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 及 び 構 築 物	529,200,452	砂町水再生センター水処理施設補修工事 等
機 械 及 び 装 置	8,154,128,224	南部汚泥処理プラント汚泥焼却設備改良・補修工事 等
雑 補 修	437,034,801	
計	9,120,363,477	

(4) 建物営繕

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 補 修	127,410,396	松江独身寮補修工事 等
そ の 他 設 備 補 修	8,055,740	
計	135,466,136	

(5) 流域下水道管渠設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
管渠及び人孔補修	49,293,316	多摩川上流幹線マンホールポンプ補修工事 等
そ の 他	747,967	
計	50,041,283	

(6) 流域下水道ポンプ所設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
機 械 及 び 装 置	10,567,700	南多摩水再生センターほか1か所監視制御設備改良・補修工事 等
計	10,567,700	

(7) 流域下水道水再生センター設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
建 物 及 び 構 築 物	42,595,300	北多摩一号水再生センター管理棟ほか1か所建物改良補修工事 等
機 械 及 び 装 置	2,085,629,268	北多摩二号水再生センター汚泥焼却設備2号改良・補修工事 等
雑 補 修	24,600,400	
そ の 他	66,256,885	
計	2,219,081,853	

Ⅲ 業 務

1 業 務 量

(1) 下水処理量

ア 区部下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
芝 浦	248,000,000	203,399,180	82.0	194,533,460	8,865,720
三 河 島	173,000,000	149,142,910	86.2	148,218,850	924,060
砂 町	141,400,000	143,006,670	101.1	131,499,070	11,507,600
有 明	5,600,000	5,046,040	90.1	4,448,980	597,060
中 川	74,500,000	73,662,320	98.9	69,483,190	4,179,130
小 菅	82,000,000	84,100,000	102.6	77,182,360	6,917,640
葛 西	126,500,000	119,622,660	94.6	115,505,710	4,116,950
落 合	122,300,000	112,534,760	92.0	111,826,150	708,610
中 野	21,400,000	21,173,440	98.9	21,377,020	△ 203,580
み や ぎ	74,400,000	68,413,340	92.0	67,829,490	583,850
新 河 岸	205,500,000	192,767,120	93.8	194,241,650	△ 1,474,530
浮 間	56,500,000	53,097,970	94.0	52,831,470	266,500
森 ケ 崎	454,900,000	442,911,640	97.4	434,125,000	8,786,640
計	(4,893,151) 1,786,000,000	(4,572,269) 1,668,878,050	93.4	(4,446,856) 1,623,102,400	(125,413) 45,775,650

注1 ()内は、1日平均処理水量を示す。

2 三河島水再生センターは、蔵前水再生センター内ポンプ室及び東尾久浄化センター内ポンプ室からの送水分を含む。
また、処理水の一部を東尾久浄化センターで高度処理している。

水再生センター内ポンプ室揚水量

ポンプ室名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実 績 率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
蔵 前	15,000,000	13,481,500	89.9	10,497,450	2,984,050
東 尾 久	300,000	528,000	176.0	335,300	192,700
計	(41,918) 15,300,000	(38,382) 14,009,500	91.6	(29,679) 10,832,750	(8,703) 3,176,750

注 ()内は、1日平均揚水量を示す。

イ 流域下水道

水再生センター名	(A) 当年度予定 m ³	(B) 当年度実績 m ³	(B÷A) 実績率 %	(C) 前年度実績 m ³	(B-C) 前年度との比較増減 m ³
北多摩一号	73,000,000	71,027,950	97.3	75,634,510	△ 4,606,560
南多摩	44,000,000	41,199,850	93.6	41,834,260	△ 634,410
北多摩二号	19,500,000	19,881,350	102.0	20,082,190	△ 200,840
浅川	31,500,000	30,743,870	97.6	31,074,130	△ 330,260
多摩川上流	64,000,000	60,650,040	94.8	63,981,570	△ 3,331,530
八王子	62,000,000	59,765,600	96.4	52,076,600	7,689,000
清瀬	87,000,000	83,830,800	96.4	85,846,450	△ 2,015,650
計	(1,043,836) 381,000,000	(1,005,752) 367,099,460	96.4	(1,015,150) 370,529,710	(△ 9,398) △ 3,430,250
野川処理区 (森ヶ崎水再生 センター受水量)	80,000,000	85,133,480	106.4	82,505,940	2,627,540

注 () 内は、1日平均処理水量を示す。

(2) ポンプ所揚水量

ア 区部下水道

所管区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実績率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
中 部	桜橋第二	m ³ 460,000	m ³ 643,100	% 139.8	m ³ 331,600	m ³ 311,500
	銭瓶町	28,196,000	12,882,690	45.7	19,759,670	△ 6,876,980
	浜町	9,969,000	9,410,410	94.4	8,813,670	596,740
	箱崎	308,000	376,740	122.3	151,920	224,820
	桜橋	264,000	284,000	107.6	167,100	116,900
	明石町	291,000	331,000	113.7	267,300	63,700
	芝浦	78,622,000	78,721,790	100.1	66,183,300	12,538,490
	汐留第二	2,154,000	2,463,860	114.4	1,203,080	1,260,780
	品川ふ頭	513,000	569,740	111.1	492,090	77,650
	東品川	444,000	756,910	170.5	338,940	417,970
	天王洲	634,000	445,570	70.3	432,380	13,190
	小計	121,855,000	106,885,810	87.7	98,141,050	8,744,760
	北 部	後楽	6,433,000	8,027,260	124.8	6,499,470
白鬚西		3,420,000	3,813,220	111.5	3,380,350	432,870
日本堤		154,000	264,280	171.6	90,580	173,700
湯島		63,253,000	54,143,250	85.6	59,883,770	△ 5,740,520
山谷		5,000	3,080	61.6	2,420	660
町屋		15,456,000	16,153,950	104.5	15,245,830	908,120
尾久		2,297,000	2,683,380	116.8	1,916,540	766,840
小計		91,018,000	85,088,420	93.5	87,018,960	△ 1,930,540
東 部 第 一	木場	2,847,000	3,299,370	115.9	3,715,200	△ 415,830
	佃島	139,000	265,140	190.7	130,820	134,320
	越中島	111,000	152,350	137.3	84,420	67,930
	大島	537,000	946,660	176.3	485,720	460,940
	両国	479,000	672,310	140.4	341,480	330,830
	業平橋	1,091,000	1,782,290	163.4	1,005,600	776,690

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
東 部 第 一	吾 孀 第 二	m ³ 340,000	m ³ 808,040	% 237.7	m ³ 243,940	m ³ 564,100
	吾 孀	4,121,000	3,682,350	89.4	3,691,220	△ 8,870
	隅 田	644,000	1,310,790	203.5	595,580	715,210
	千 住	259,000	957,640	369.7	436,770	520,870
	千 住 西	409,000	672,890	164.5	349,870	323,020
	小 松 川	611,000	944,510	154.6	500,150	444,360
	東 雲	362,000	565,640	156.3	289,290	276,350
	東 雲 南	4,928,000	4,959,710	100.6	4,777,520	182,190
	新 砂	2,567,000	1,401,000	54.6	1,313,220	87,780
	新 木 場	168,000	154,130	91.7	150,700	3,430
	江 東	169,000	249,150	147.4	189,640	59,510
	若 洲	161,000	155,740	96.7	137,610	18,130
	豊 洲	593,000	732,480	123.5	663,280	69,200
	有明北雨水	441,000	605,770	137.4	420,400	185,370
	晴 海	238,000	299,850	126.0	261,020	38,830
	台場その1	697,000	349,020	50.1	314,350	34,670
	台場その2	752,000	647,640	86.1	661,760	△ 14,120
	青海その1	458,000	355,050	77.5	343,110	11,940
	青海その2	379,000	265,390	70.0	235,400	29,990
	青海ふ頭	3,710,000	3,834,350	103.4	3,707,990	126,360
有 明	162,000	108,760	67.1	114,480	△ 5,720	
有明南その1	364,000	288,590	79.3	241,640	46,950	
有明南その2	916,000	625,300	68.3	582,730	42,570	
有明北その1	758,000	1,161,680	153.3	1,054,450	107,230	
有明北その2	668,000	702,590	105.2	714,010	△ 11,420	
中 防 内 側	376,000	419,710	111.6	398,580	21,130	
小 計	30,455,000	33,375,890	109.6	28,151,950	5,223,940	

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
東 部 第 二	梅 田	m ³ 24,978,000	m ³ 28,515,220	% 114.2	m ³ 24,578,080	m ³ 3,937,140
	篠 崎	78,900,000	72,386,010	91.7	68,150,810	4,235,200
	細 田	440,000	738,530	167.8	420,560	317,970
	小 岩	287,000	490,320	170.8	334,380	155,940
	新 宿	180,000	363,770	202.1	216,710	147,060
	東 金 町	2,301,000	3,139,490	136.4	2,319,570	819,920
	熊 の 木	9,133,000	9,741,680	106.7	8,235,140	1,506,540
	加 平	3,025,000	3,776,630	124.8	2,858,700	917,930
	本 田	9,364,000	10,258,690	109.6	9,192,630	1,066,060
	亀 有	2,506,000	2,791,710	111.4	2,446,260	345,450
	堀 切	7,813,000	8,467,370	108.4	7,526,060	941,310
	新 小 岩	15,180,000	16,021,640	105.5	14,775,160	1,246,480
	西 小 松 川	4,759,000	5,266,930	110.7	3,851,460	1,415,470
	東 小 松 川	39,645,000	40,882,590	103.1	38,894,860	1,987,730
	新 川	837,000	1,219,900	145.7	802,400	417,500
	小 計	199,348,000	204,060,480	102.4	184,602,780	19,457,700
西 部 第 二	新 田	2,200,000	3,354,530	152.5	3,009,180	345,350
	王 子	1,186,000	1,256,050	105.9	1,057,800	198,250
	神 谷	4,883,000	4,685,790	96.0	3,974,470	711,320
	志 村	287,000	154,850	54.0	106,340	48,510
	小 計	8,556,000	9,451,220	110.5	8,147,790	1,303,430
南 部	東 糶 谷	307,491,000	313,186,690	101.9	302,187,190	10,999,500
	羽 田	8,745,000	8,121,500	92.9	8,028,050	93,450
	矢 口	1,537,000	1,533,030	99.7	1,420,560	112,470
	六 郷	2,674,000	3,602,340	134.7	3,539,580	62,760
	雑 色	315,000	305,450	97.0	328,850	△ 23,400
	小 計	320,762,000	326,749,010	101.9	315,504,230	11,244,780

所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
森 ヶ 崎 (七)	城 南 島	m ³ 545,000	m ³ 449,300	% 82.4	m ³ 436,300	m ³ 13,000
	平 和 島	10,044,000	9,813,930	97.7	9,596,450	217,480
	鮫 洲	8,356,000	9,645,400	115.4	7,085,650	2,559,750
	浜 川	1,631,000	1,417,930	86.9	1,327,210	90,720
	東 海	459,000	433,130	94.4	426,050	7,080
	八 潮	2,735,000	2,512,750	91.9	2,481,890	30,860
	京 浜 島	530,000	489,950	92.4	457,240	32,710
	勝 島	2,511,000	1,097,770	43.7	3,043,860	△ 1,946,090
	大 森 東	11,195,000	11,497,060	102.7	10,688,820	808,240
	小 計	38,006,000	37,357,220	98.3	35,543,470	1,813,750
ポンプ所計		(2,219,178) 810,000,000	(2,199,912) 802,968,050	99.1	(2,074,275) 757,110,230	(125,637) 45,857,820
南 部	成 城	80,000,000	85,133,480	106.4	82,505,940	2,627,540
排水調整所計		(219,178) 80,000,000	(233,242) 85,133,480	106.4	(226,044) 82,505,940	(7,198) 2,627,540
合 計		(2,438,356) 890,000,000	(2,433,155) 888,101,530	99.8	(2,300,318) 839,616,170	(132,837) 48,485,360
注 () 内は、1日平均揚水量を示す。						
イ 流域下水道						
所管 区分	ポンプ所名	(A) 当年度予定	(B) 当年度実績	(B÷A) 実 績 率	(C) 前年度実績	(B-C) 前年度との比較増減
流 域	青 梅	m ³ 620,000	m ³ 591,157	% 95.3	m ³ 600,628	m ³ △ 9,471
	稲 城	1,340,000	1,360,790	101.6	1,363,120	△ 2,330
	合 計	(5,370) 1,960,000	(5,348) 1,951,947	99.6	(5,380) 1,963,748	(△ 32) △ 11,801
注 () 内は、1日平均揚水量を示す。						

(3) 管渠管理延長

所 名	当 年 度 末			前 年 度 末			前年度末との比較増減		
	管 渠	人 孔	汚水樹	管 渠	人 孔	汚水樹	管 渠	人 孔	汚水樹
	m	個	個	m	個	個	m	個	個
中 部	1,405,249	35,767	148,436	1,401,691	35,701	147,884	3,558	66	552
北 部	1,413,886	40,097	201,432	1,413,003	40,082	200,700	883	15	732
東 部 第 一	1,124,913	27,443	105,687	1,123,785	27,448	105,237	1,128	△ 5	450
東 部 第 二	4,269,000	133,324	416,904	4,267,064	133,269	415,409	1,936	55	1,495
西 部 第 一	1,757,784	53,092	258,598	1,756,108	53,092	257,738	1,676	0	860
西 部 第 二	2,578,287	83,725	341,424	2,575,108	83,607	339,732	3,179	118	1,692
南 部	3,633,485	114,093	493,776	3,625,082	113,902	491,935	8,403	191	1,841
計	16,182,604	487,541	1,966,257	16,161,841	487,101	1,958,635	20,763	440	7,622
流域下水道本部	232,240	1,235	—	232,190	1,230	—	50	5	—
合 計	16,414,844	488,776	1,966,257	16,394,031	488,331	1,958,635	20,813	445	7,622

(4) 下水道使用件数

種 別		(A) 当年度末件数	(B) 前年度末件数	(C = A - B) 前年度末との比較増減	(C ÷ B) 増 減 率	
		件	件	件	%	
水道汚水	一 般	5,823,353	5,793,809	29,544	0.5	
	公 衆 浴 場	398	410	△ 12	△ 2.9	
	計	5,823,751	5,794,219	29,532	0.5	
水道水以外の汚水	井 戸	一 般	4,679	4,784	△ 105	△ 2.2
		公 衆 浴 場	32	34	△ 2	△ 5.9
		小 計	4,711	4,818	△ 107	△ 2.2
	そ の 他	一 般	2,820	2,819	1	0
	計	7,531	7,637	△ 106	△ 1.4	
合 計		5,831,282	5,801,856	29,426	0.5	

2 事業収入に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 事 業 収 益	332,550,664,328 円	333,773,271,607 円	△ 1,222,607,279 円
営 業 収 益	263,875,395,373	259,473,767,394	4,401,627,979
下 水 道 料 金	144,105,799,240	144,613,217,131	△ 507,417,891
一 般 会 計 補 助 金	110,375,698,089	106,612,944,080	3,762,754,009
そ の 他 営 業 収 益	9,393,898,044	8,247,606,183	1,146,291,861
営 業 外 収 益	68,675,268,955	68,921,940,285	△ 246,671,330
受 取 利 息	818,671	1,403,238	△ 584,567
土 地 物 件 収 益	9,001,161,627	8,897,006,339	104,155,288
一 般 会 計 補 助 金	8,694,261,203	10,139,517,962	△ 1,445,256,759
長 期 前 受 金 戻 入	50,097,439,375	49,069,056,400	1,028,382,975
雑 収	881,588,079	814,956,346	66,631,733
特 別 利 益	0	5,377,563,928	△ 5,377,563,928
流 域 下 水 道 事 業 収 益	30,357,920,762	31,329,708,391	△ 971,787,629
営 業 収 益	11,947,703,286	16,663,280,045	△ 4,715,576,759
管 理 費 負 担 金 収 入	11,535,373,947	11,720,301,136	△ 184,927,189
一 般 会 計 補 助 金	0	4,823,092,513	△ 4,823,092,513
そ の 他 営 業 収 益	412,329,339	119,886,396	292,442,943
営 業 外 収 益	13,419,569,861	14,067,029,184	△ 647,459,323
土 地 物 件 収 益	22,319,537	24,001,611	△ 1,682,074
一 般 会 計 補 助 金	292,550,005	510,208,288	△ 217,658,283
長 期 前 受 金 戻 入	13,002,328,939	13,356,735,309	△ 354,406,370
雑 収	102,371,380	176,083,976	△ 73,712,596
特 別 利 益	4,990,647,615	599,399,162	4,391,248,453
計	362,908,585,090	365,102,979,998	△ 2,194,394,908

3 事業費に関する事項

科 目	当 年 度 金 額	前 年 度 金 額	前年度との比較増減
下 水 道 管 理 費	317,901,888,625 円	315,751,138,956 円	2,150,749,669 円
営 業 費 用	299,545,919,578	297,419,628,445	2,126,291,133
管 渠 費	30,313,693,049	32,479,870,018	△ 2,166,176,969
ポ ン プ 場 費	12,624,732,849	12,443,953,537	180,779,312
処 理 場 費	43,990,440,868	44,124,777,785	△ 134,336,917
業 務 費	13,724,058,756	14,068,886,382	△ 344,827,626
排 水 設 備 費	1,205,575,741	1,141,503,941	64,071,800
総 係 費	8,089,099,854	7,712,754,969	376,344,885
減 価 償 却 費	178,668,898,847	175,367,062,600	3,301,836,247
資 産 減 耗 費	10,758,112,646	10,014,068,171	744,044,475
そ の 他 営 業 費 用	171,306,968	66,751,042	104,555,926
営 業 外 費 用	15,336,921,980	18,331,510,511	△ 2,994,588,531
支 払 利 息 及 諸 費	12,843,009,471	15,037,451,452	△ 2,194,441,981
繰 延 勘 定 償 却	8,099,356	11,795,716	△ 3,696,360
雑 支 出	2,485,813,153	3,282,263,343	△ 796,450,190
特 別 損 失	3,019,047,067	0	3,019,047,067
流域下水道経営費	30,947,152,413	31,409,862,048	△ 462,709,635
営 業 費 用	30,482,459,128	30,384,289,369	98,169,759
管 渠 管 理 費	379,044,031	352,812,434	26,231,597
処 理 場 管 理 費	12,247,581,357	11,901,179,107	346,402,250
市 町 村 下 水 道 事 業 費	265,429,791	0	265,429,791
減 価 償 却 費	17,241,249,379	16,871,873,502	369,375,877
資 産 減 耗 費	349,154,570	1,258,424,326	△ 909,269,756
営 業 外 費 用	464,693,285	1,025,572,679	△ 560,879,394
支 払 利 息 及 諸 費	457,454,084	510,194,689	△ 52,740,605
雑 支 出	7,239,201	515,377,990	△ 508,138,789
計	348,849,041,038	347,161,001,004	1,688,040,034

IV 会 計

1 重要契約の要旨 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
3. 4. 1	南部汚泥処理プラント汚泥焼却電気設備再構築その2工事	1,045,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から510日間
3. 4. 1	八王子水再生センター放流渠耐震補強その2工事	1,259,500,000	株式会社奥村組	契約確定の日の翌日から330日間
3. 4. 1	北多摩二号水再生センター汚泥処理電気設備再構築その3工事	1,441,000,000	メタウォーター株式会社	契約確定の日の翌日から630日間
3. 4. 1	吾嬭ポンプ所ポンプ設備工事	1,899,073,000	株式会社電業社機械製作所	契約確定の日の翌日から700日間
3. 4. 1	清瀬水再生センター汚泥処理電気設備再構築工事	3,740,000,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から790日間
3. 6. 2	森ヶ崎水再生センター(西)水処理電気設備再構築その9工事	3,122,240,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から910日間
3. 7. 2	北多摩一号水再生センター汚泥脱水設備再構築工事	1,468,280,000	三機工業株式会社	契約確定の日の翌日から860日間
3. 7. 9	南部汚泥処理プラント汚泥濃縮設備再構築その2工事	987,921,000	株式会社神鋼環境ソリューション	契約確定の日の翌日から625日間
3. 7. 14	千川増強幹線人孔設置工事	1,276,000,000	株式会社森本組	契約確定の日の翌日から470日間
3. 7. 16	東部汚泥処理プラント汚泥脱水設備その6工事	1,919,500,000	月島機械株式会社	契約確定の日の翌日から1100日間
3. 7. 16	小菅水再生センター水処理電気設備再構築その11工事	1,985,500,000	三菱電機株式会社	契約確定の日の翌日から620日間
3. 7. 30	中川建設発土改良プラント再構築工事	3,228,500,000	大成建設株式会社	契約確定の日の翌日から570日間
3. 8. 6	千代田区富士見二丁目外濠流域貯留管工事	2,305,600,000	大成建設株式会社	契約確定の日の翌日から670日間
3. 8. 11	森ヶ崎水再生センター併設東糞谷ポンプ所電気設備再構築その2工事	1,177,000,000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約確定の日の翌日から435日間
3. 9. 28	中川水再生センター受変電設備再構築工事	1,048,300,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の翌日から680日間
3. 10. 12	蛇崩川増強幹線その3工事	3,404,500,000	株式会社ノバック	契約確定の日の翌日から270日間
3. 10. 22	砂町水再生センター電気設備再構築工事	1,727,000,000	株式会社明電舎	契約確定の日の翌日から500日間
3. 11. 11	千住関屋ポンプ所建設その9工事	3,941,300,000	清水建設株式会社	契約確定の日の翌日から720日間
3. 11. 19	東部汚泥処理プラント汚泥焼却設備再構築工事	6,262,063,720	月島機械株式会社	契約確定の日の翌日から1020日間
3. 12. 7	落合水再生センター砂ろ過機械設備再構築工事	2,717,000,000	株式会社タクマ	契約確定の日の翌日から735日間
3. 12. 10	吾嬭ポンプ所沈砂池機械設備工事	1,386,000,000	住友重機械エンパイロメント株式会社	契約確定の日の翌日から535日間
4. 1. 6	杉並区善福寺一丁目付近善福寺川流域導水管その2工事	1,194,160,000	株式会社フジタ	契約確定の日の翌日から570日間
4. 1. 6	王子第二ポンプ所建設その5工事	1,299,100,000	株式会社田中建設	契約確定の日の翌日から405日間
4. 1. 7	篠崎ポンプ所発電設備再構築工事	4,108,500,000	東芝インフラシステムズ株式会社	契約確定の日の翌日から970日間

契約年月日	契 約 件 名	契約金額(円)	契 約 先	工 期
4. 1. 19	江東区平野四丁目、東陽六丁目付近枝線 工事	2,092,200,000	株式会社浅沼組	契約確定の日の翌日から830日間
4. 1. 28	吾嬬ポンプ所電気設備工事	1,097,470,000	シンフォニアテクノロジー 株式会社	契約確定の日の翌日から505日間
4. 3. 3	浅草駅雨水貯留管工事	1,138,500,000	株式会社大盛工業	契約確定の日の翌日から460日間
4. 3. 3	板橋区加賀二丁目石神井川流域貯留管工 事	1,199,880,000	佐藤工業株式会社	契約確定の日の翌日から545日間
4. 3. 9	江東ポンプ所江東系沈砂池棟建設その3 工事	2,753,542,000	大成建設株式会社	契約確定の日の翌日から830日間

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債

ア 新規債

当年度新規発行額は、国内債68,018,000,000円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額		
	政府債	民間債	計
下水道建設改良事業	27,326,000,000	40,214,000,000	67,540,000,000
流域下水道建設事業	478,000,000	0	478,000,000
計	27,804,000,000	40,214,000,000	68,018,000,000

イ 借換債

当年度の借換債発行額は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	当年度発行額
	民間債
下水道建設改良事業	24,550,000,000
流域下水道建設事業	0
計	24,550,000,000

(2) 一時借入金

該当事項なし

3 資本的支出の財源調 (金額は消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円)

科 目	執行額	財 源				翌年度繰越額
		起 債	国庫補助金	都費その他	計	
下水道建設改良費	195,275,133,576	67,540,000,000	50,080,279,000	112,739,117,176	230,359,396,176	35,084,262,600
下水道建設費	160,982,773,251	63,213,000,000	47,311,238,000	84,697,656,851	195,221,894,851	34,239,121,600
下水道改良費	34,292,360,325	4,327,000,000	2,769,041,000	28,041,460,325	35,137,501,325	845,141,000
企業債償還金	127,679,421,716	24,550,000,000	—	103,129,421,716	127,679,421,716	—
流域下水道改良費	2,958,748,500	—	278,883,000	2,712,678,500	2,991,561,500	32,813,000
流域下水道建設費	12,886,993,593	478,000,000	8,387,622,000	9,280,052,593	18,145,674,593	5,258,681,000
流域下水道 企業債償還金	2,964,784,143	—	—	2,964,784,143	2,964,784,143	—
生活再建対策事業費	77,000	—	—	77,000	77,000	—
計	341,765,158,528	92,568,000,000	58,746,784,000	230,826,131,128	382,140,915,128	40,375,756,600

V その他

1 他会計補助金等の使途

- ア 雨水処理費繰入金108,977,487,938円について
管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費、総係費、減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、雑支出及び特別損失の課税仕入れに20,624,157,176円（特定収入）を、課税仕入れ以外に88,353,330,762円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- イ 水洗便所促進化経費繰入金332,350,246円について
排水設備費の課税仕入れに101,211,048円（特定収入）を、課税仕入れ以外に231,139,198円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ウ 水質監視経費繰入金142,067,077円について
排水設備費の課税仕入れに25,077,080円（特定収入）を、課税仕入れ以外に116,989,997円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- エ 高度処理費繰入金826,734,828円について
処理場費、減価償却費及び資産減耗費の課税仕入れに511,662,028円（特定収入）を、課税仕入れ以外に315,072,800円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- オ その他繰入金97,058,000円について
総係費の課税仕入れ以外に97,058,000円（特定収入以外）を充当した。
- カ 企業債利子支払資繰入金8,687,841,214円について
支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに215,351,074円（特定収入）を、課税仕入れ以外に8,472,490,140円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- キ 企業債発行差金償却費繰入金6,419,989円について
繰延勘定償却の課税仕入れ以外に6,419,989円（特定収入以外）を充当した。
- ク 市町村指導監督費国庫負担金1,933,740円について
市町村下水道事業費の課税仕入れに518,335円（特定収入）を、課税仕入れ以外に1,415,405円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ケ 市町村下水道事業費補助金収入264,713,865円について
市町村下水道事業費の課税仕入れに12,887,403円（特定収入）を、課税仕入れ以外に251,826,462円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- コ 流域下水道企業債利子支払資繰入金292,550,005円について
流域下水道支払利息及企業債取扱諸費の課税仕入れに153,597円（特定収入）を、課税仕入れ以外に292,396,408円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- サ 雑収13,873,961円について
総係費の課税仕入れ以外に13,873,961円（特定収入以外）を充当した。
- シ 建設収入1,014,537円について
下水道建設費の課税仕入れ以外に1,014,537円（特定収入以外）を充当した。
- ス 流域下水道建設収入95,201円について
施設建設経費の課税仕入れ以外に95,201円（特定収入以外）を充当した。
- セ 工事負担金収入1,420,631,682円について
下水道建設費及び下水道改良費の課税仕入れに1,349,943,095円（特定収入）を、課税仕入れ以外に70,688,587円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

東京都下水道事業会計決算

1 令和3年度東京都下水道事業決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 363,949,000,000	円 0	円 0	円 363,949,000,000	円 351,687,375,936	円 △ 12,261,624,064	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 営業収益	288,593,000,000	0	0	288,593,000,000	278,835,238,035	△ 9,757,761,965	14,959,842,662 円
第2項 営業外収益	74,641,000,000	0	0	74,641,000,000	72,852,137,901	△ 1,788,862,099	596,677,754 円
第3項 特別利益	715,000,000	0	0	715,000,000	0	△ 715,000,000	
第2款 流域下水道事業収益	33,847,000,000	0	0	33,847,000,000	31,753,243,347	△ 2,093,756,653	
第1項 営業収益	18,390,000,000	0	0	18,390,000,000	13,114,004,580	△ 5,275,995,420	1,166,301,294 円
第2項 営業外収益	14,480,000,000	0	0	14,480,000,000	13,648,591,152	△ 831,408,848	10,774,864 円
第3項 特別利益	977,000,000	0	0	977,000,000	4,990,647,615	4,013,647,615	
計	397,796,000,000	0	0	397,796,000,000	383,440,619,283	△ 14,355,380,717	

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道管理費	円 337,898,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 337,898,000,000	円 0	円 337,898,000,000	円 325,251,492,761	円 0	円 12,646,507,239	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	324,171,000,000	0	0	0	0	324,171,000,000	0	324,171,000,000	309,059,276,374	0	15,111,723,626	9,513,356,796 円
第2項 営業外費用	13,627,000,000	0	0	0	0	13,627,000,000	0	13,627,000,000	13,173,169,320	0	453,830,680	26,008,235 円
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
第4項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	3,019,047,067	0	△ 3,019,047,067	うち、現金支出を伴わない経費で予算額を超過して支出した額 3,019,047,067 円
第2款 流域下水道経営費	34,970,000,000	0	0	0	0	34,970,000,000	0	34,970,000,000	32,093,527,840	0	2,876,472,160	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 営業費用	34,467,000,000	0	0	0	0	34,467,000,000	0	34,467,000,000	31,632,076,379	0	2,834,923,621	1,149,617,251 円
第2項 営業外費用	503,000,000	0	0	0	0	503,000,000	0	503,000,000	461,451,461	0	41,548,539	13,962 円
計	372,868,000,000	0	0	0	0	372,868,000,000	0	372,868,000,000	357,345,020,601	0	15,522,979,399	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ		備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	
	円	円	円	円	円	円	円	円		うち、仮受消費税及び地方消費税
第1款 下水道事業資本的収入	177,382,000,000	0	177,382,000,000	0	0	177,382,000,000	152,107,213,967	△	25,274,786,033	
第1項 企業債	110,776,000,000	0	110,776,000,000	0	0	110,776,000,000	92,090,000,000	△	18,686,000,000	
第2項 一般会計出資金	11,889,000,000	0	11,889,000,000	0	0	11,889,000,000	5,050,692,227	△	6,838,307,773	
第3項 国庫補助金	50,950,000,000	0	50,950,000,000	0	0	50,950,000,000	50,080,279,000	△	869,721,000	
第4項 固定資産売却収入	1,518,679,000	0	1,518,679,000	0	0	1,518,679,000	1,522,743,088		4,064,088	320,862 円
第5項 建設収入	128,452,000	0	128,452,000	0	0	128,452,000	138,197,013		9,745,013	12,470,637 円
第6項 その他資本収入	2,119,869,000	0	2,119,869,000	0	0	2,119,869,000	3,225,302,639		1,105,433,639	164,060,359 円
第2款 流域下水道事業資本的収入	14,210,000,000	0	14,210,000,000	0	0	14,210,000,000	14,121,561,486	△	88,438,514	
第1項 企業債	1,063,000,000	0	1,063,000,000	0	0	1,063,000,000	478,000,000	△	585,000,000	
第2項 一般会計出資金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	786,844,978		785,844,978	
第3項 国庫補助金	8,866,000,000	0	8,866,000,000	0	0	8,866,000,000	8,666,505,000	△	199,495,000	
第4項 市町村負担金収入	3,829,000,000	0	3,829,000,000	0	0	3,829,000,000	3,756,169,992	△	72,830,008	341,469,994 円
第5項 固定資産売却収入	446,000,000	0	446,000,000	0	0	446,000,000	432,470,115	△	13,529,885	
第6項 代替地売却収入	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	△	4,000,000	
第7項 その他資本収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	1,476,200		476,200	134,200 円
第8項 建設収入	0	0	0	0	0	0	95,201		95,201	
計	191,592,000,000	0	191,592,000,000	0	0	191,592,000,000	166,228,775,453	△	25,363,224,547	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1款 下水道事業資本的支出	344,680,000,000	0	0	344,680,000,000	37,337,856,600	0	382,017,856,600	322,954,555,292	35,084,262,600	0	35,084,262,600	23,979,038,708		
第1項 下水道建設改良費	217,000,000,000	0	0	217,000,000,000	37,337,856,600	0	254,337,856,600	195,275,133,576	35,084,262,600	0	35,084,262,600	23,978,460,424	16,504,366,979 円	
第2項 企業債償還金	127,680,000,000	0	0	127,680,000,000	0	0	127,680,000,000	127,679,421,716	0	0	0	578,284		
第2款 流域下水道事業資本的支出	19,972,000,000	0	0	19,972,000,000	4,649,784,200	0	24,621,784,200	18,810,603,236	5,291,494,000	0	5,291,494,000	519,686,964		
第1項 流域下水道改良費	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	709,644,200	0	3,209,644,200	2,958,748,500	32,813,000	0	32,813,000	218,082,700	254,402,850 円	
第2項 流域下水道建設費	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	3,940,140,000	0	18,440,140,000	12,886,993,593	5,258,681,000	0	5,258,681,000	294,465,407	1,100,411,739 円	
第3項 企業債償還金	2,965,000,000	0	0	2,965,000,000	0	0	2,965,000,000	2,964,784,143	0	0	0	215,857		
第4項 生活再建対策事業費	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0	7,000,000	77,000	0	0	0	6,923,000	6,999 円	
計	364,652,000,000	0	0	364,652,000,000	41,987,640,800	0	406,639,640,800	341,765,158,528	40,375,756,600	0	40,375,756,600	24,498,725,672		

資本的収支の差引及び不足額の補填財源は、次のとおりである。

資本的収入合計	166,228,775,453 円
資本的支出合計	341,765,158,528
差 引	△ 175,536,383,075
翌年度への繰越工事資金	40,375,756,600
差引資金不足額	215,912,139,675

(前年度からの繰越工事資金及び損益勘定留保資金等で補填)

2 令和3年度東京都下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I 下水道事業

1 営業収益

(1) 下水道料金	144,105,799,240 円		
(2) 一般会計補助金	110,375,698,089		
(3) その他営業収益	9,393,898,044	263,875,395,373 円	

2 営業費用

(1) 管渠費	30,313,693,049		
(2) ポンプ場費	12,624,732,849		
(3) 処理場費	43,990,440,868		
(4) 業務費	13,724,058,756		
(5) 排水設備費	1,205,575,741		
(6) 総係費	8,089,099,854		
(7) 減価償却費	178,668,898,847		
(8) 資産減耗費	10,758,112,646		
(9) その他営業費用	171,306,968	299,545,919,578	
営業損失			35,670,524,205 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	818,671		
(2) 土地物件収益	9,001,161,627		
(3) 一般会計補助金	8,694,261,203		
(4) 長期前受金戻入	50,097,439,375		
(5) 雑収	881,588,079	68,675,268,955	

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	12,843,009,471		
(2) 繰延勘定償却	8,099,356		
(3) 雑支出	2,485,813,153	15,336,921,980	53,338,346,975
経常利益			17,667,822,770

5 特別損失

	3,019,047,067	3,019,047,067	
--	---------------	---------------	--

		14,648,775,703	
--	--	----------------	--

当年度純利益

II 流域下水道事業

1 営業収益

(1) 管理費負担金収入	11,535,373,947 円	
(2) その他営業収益	412,329,339	11,947,703,286 円

2 営業費用

(1) 管渠管理費	379,044,031		
(2) 処理場管理費	12,247,581,357		
(3) 市町村下水道事業費	265,429,791		
(4) 減価償却費	17,241,249,379		
(5) 資産減耗費	349,154,570	30,482,459,128	
営業損失			18,534,755,842 円

3 営業外収益

(1) 土地物件収益	22,319,537	
(2) 一般会計補助金	292,550,005	
(3) 長期前受金戻入	13,002,328,939	
(4) 雑収	102,371,380	13,419,569,861

4 営業外費用

(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	457,454,084		
(2) 雑支出	7,239,201	464,693,285	12,954,876,576
経常損失			5,579,879,266

5 特別利益

	4,990,647,615	4,990,647,615
--	---------------	---------------

当年度純損失

589,231,651

下水道事業会計
当年度純利益

14,059,544,052

前年度繰越利益
剰余金

8,145,610,937

その他未処分利益剰余金
変動額

18,169,855,390

当年度未処分利益
剰余金

40,375,010,379

3 令和3年度東京都下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資 本 金	剰 余 金									資 本 合 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	計	減 債 積 立 金	建 設 積 立 金	改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 金	計	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	2,614,536,688,155	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,094,062	245,891,148,545	0	38,276,595	432,248,315	54,125,911,016	54,596,435,926	2,915,024,272,626
前年度処分額	27,958,167,428	0	0	0	0	18,022,132,651	0	0	△ 45,980,300,079	△ 27,958,167,428	0
議会の議決による処分額	27,958,167,428	0	0	0	0	18,022,132,651	0	0	△ 45,980,300,079	△ 27,958,167,428	0
資本金への組入れ	27,958,167,428	0	0	0	0	0	0	0	△ 27,958,167,428	△ 27,958,167,428	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	18,022,132,651	0	0	△ 18,022,132,651	0	0
処分後残高	2,642,494,855,583	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,094,062	245,891,148,545	18,022,132,651	38,276,595	432,248,315	(繰越利益剰余金) 8,145,610,937	26,638,268,498	2,915,024,272,626
当年度変動額	5,837,537,205	0	0	534,360	534,360	△ 18,022,132,651	0	△ 147,722,739	32,229,399,442	14,059,544,052	19,897,615,617
一般会計出資金の受入れ	5,837,537,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,837,537,205
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 18,022,132,651	0	△ 147,722,739	18,169,855,390	0	0
資本金の受入れ	0	0	0	534,360	534,360	0	0	0	0	0	534,360
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	14,059,544,052	14,059,544,052	14,059,544,052
当年度末残高	2,648,332,392,788	155,336,639,263	22,454,415,220	68,100,628,422	245,891,682,905	0	38,276,595	284,525,576	(当年度未処分利益剰余金) 40,375,010,379	40,697,812,550	2,934,921,888,243

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 令和3年度東京都下水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	2,648,332,392,788	245,891,682,905	40,375,010,379
議会の議決による処分額	18,170,389,750	△ 534,360	△ 32,818,631,093
資本金への組入れ	18,170,389,750	△ 534,360	△ 18,169,855,390
減債積立金の積立	0	0	△ 14,648,775,703
処 分 後 残 高	2,666,502,782,538	245,891,148,545	(繰越利益剰余金) 7,556,379,286

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 令和3年度東京都下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

I 固定資産

1 有形固定資産

(1) 土	地						
				610,984,990,236	円		
(2) 建	物	828,432,919,134	円				
	減価償却累計額	△ 485,942,244,553		342,490,674,581			
(3) 構	築物	6,921,646,966,627					
	減価償却累計額	△ 3,331,042,777,811		3,590,604,188,816			
(4) 機	械及装置	1,618,243,175,416					
	減価償却累計額	△ 1,098,325,195,590		519,917,979,826			
(5) 車	両運搬具	577,651,975					
	減価償却累計額	△ 334,875,898		242,776,077			
(6) 器	具備品	10,251,758,800					
	減価償却累計額	△ 8,263,179,139		1,988,579,661			
(7) リ	ース有形 固定資産	2,275,600,200					
	減価償却累計額	△ 1,068,372,840		1,207,227,360			
(8) 建	設仮勘定			611,974,742,061			
(9) そ	の他有形 固定資産	43,190,212,940					
	減価償却累計額	△ 5,518,955,419		37,671,257,521		5,717,082,416,139	円

2 無形固定資産

(1) 地	上	権					
				1,521,313,258			
(2) 施	設	利用権		31,879,220			
(3) ソ	フト	ウェア		33,537,304		1,586,729,782	

3 投資その他資産

(1) 出	資	金					
				27,275,000			
(2) 東	京都下 水道サ ービス 株式 会社 出資 金			50,000,000			
(3) 東	京下 水道 エネ ルギ ー 株式 会社 出資 金			102,900,000			
(4) そ	の他	投資		44,470,929			
	貸倒引当金			△ 10,600,822		214,045,107	

固定資産合計

5,718,883,191,028 円

Ⅱ 流動資産

1 現金及預金

(1) 現金	46,000 円	
(2) 預金	66,339,442,621	66,339,488,621 円

2 未収金

(1) 営業未収金	17,764,271,744	
(2) 営業外未収金	9,629,134,489	
(3) その他未収金	51,714,092,135	
貸倒引当金	△ 442,525,336	78,664,973,032

3 前払費用

11,542,687

4 前払金

40,702,449,860

5 仮払金

(1) 概算金	950,445,989
---------	-------------

6 未収収益

(1) 営業外未収収益	53,095
-------------	--------

7 その他流動資産

(1) その他流動資産	403,175
-------------	---------

流動資産合計

186,669,356,459 円

Ⅲ 繰延勘定

1 企業債発行差金

6,039,177

繰延勘定合計

6,039,177

資産合計

5,905,558,586,664

負 債 の 部

IV 固 定 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,118,524,679,388 円

2 リース債務

770,334,112

3 引 当 金

(1) 退職給付引当金 12,512,107,210 円

(2) 環境安全対策
引 当 金 801,293,910 13,313,401,120

4 その他固定負債

1,527,127,623

固定負債合計

1,134,135,542,243 円

V 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 116,612,639,097

2 リース債務

543,964,954

3 未 払 金

(1) 営業未払金 19,986,931,945

(2) 工事未払金 93,598,223,765

(3) その他未払金 989,119,780 114,574,275,490

4 前 受 金

(1) 営業前受金 3,958,225

(2) その他前受金 287,585,482 291,543,707

5 引 当 金

(1) 賞与引当金 1,088,754,348

6 預 り 金

(1) 預り保証金 60,247,544

(2) 預り諸税 96,251,671

(3) その他預り金 986,582 157,485,797

流動負債合計

233,268,663,393

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	2,467,107,541,777 円		
収益化累計額	△ 1,127,122,208,722	1,339,985,333,055 円	
(2) 工事負担金	311,054,725,460		
収益化累計額	△ 161,310,370,778	149,744,354,682	
(3) 受贈財産評価額	201,101,622,520		
収益化累計額	△ 87,970,294,336	113,131,328,184	
(4) その他長期前受金	752,353,165		
収益化累計額	△ 380,876,301	371,476,864	1,603,232,492,785 円
繰延収益合計			1,603,232,492,785 円
負債合計			2,970,636,698,421

資本の部

VII 資本金

1 資本金

(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,579,807,099,466		
(3) 組入資本金	1,054,700,473,275	2,648,332,392,788	
資本金合計			2,648,332,392,788

VIII 剰余金

1 資本剰余金

(1) 国庫補助金	155,336,639,263		
(2) 工事負担金	22,454,415,220		
(3) 受贈財産評価額	68,100,628,422	245,891,682,905	

2 利益剰余金

(1) 建設積立金	38,276,595		
(2) 改良積立金	284,525,576		
(3) 当年度未処分利益剰余金	40,375,010,379	40,697,812,550	
剰余金合計			286,589,495,455
資本合計			2,934,921,888,243
負債資本合計			5,905,558,586,664

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価の無いもの）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。

主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～22年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 3,951,191,750 円を除く。）を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（他会計が負担すると見込まれる額 557,727,726 円を除いた、12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、当年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費に充てるため、1,081,542,298 円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 147,152,654 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、112,498,039 円を取り崩した。

(4) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額（なお、他会計が負担すると見込まれる額 181,380,856 円を除く。）を計上している。

なお、当年度において、処理作業費に充てるため、785,840 円を取り崩した。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は、以下のとおりである。

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は163,803,360円、負債の額は180,183,648円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は4,302,230,036円、負債の額は4,301,695,676円、資本の額は534,360円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は927,356,760,903円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
営業収益	263,875,395,373	11,947,703,286	275,823,098,659
営業費用	299,545,919,578	30,482,459,128	330,028,378,706
営業損益	△ 35,670,524,205	△ 18,534,755,842	△ 54,205,280,047
経常損益	17,667,822,770	△ 5,579,879,266	12,087,943,504
セグメント資産	5,373,746,738,366	531,811,848,298	5,905,558,586,664
セグメント負債	2,651,287,533,027	319,349,165,394	2,970,636,698,421
その他の項目			
流域下水道管理費負担 金収入	4,374,180,851	11,535,373,947	15,909,554,798
他会計繰入金	119,069,959,292	292,550,005	119,362,509,297
減価償却費	178,668,898,847	17,241,249,379	195,910,148,226
特別利益	0	4,990,647,615	4,990,647,615
特別損失	3,019,047,067	0	3,019,047,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182,530,014,680	14,512,932,036	197,042,946,716

注 流域下水道管理費負担金収入は市町村からの負担金収入（合計15,909,554,798円）であ

るが、その一部（4,374,180,851円）を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水道（野川処理区）の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上していることから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年5月31日

東京都公営企業管理者

下水道局長 奥山 宏二

東京都下水道事業会計決算参考書

1 令和3年度東京都下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	14,059,544,052 円	
(2) 減価償却費	195,910,148,226	
(3) 固定資産除却費等	14,059,721,375	
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	181,902,906	
(5) 長期前受金戻入額	△ 63,099,768,314	
(6) 受取利息及び配当金	△ 6,405,671	
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,300,463,555	
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 5,446,917,106	
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,605,203,930	
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,117,658,438	
(11) その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,481,165	
(12) その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 318,895,962	
小 計		162,913,449,528 円
(13) 利息及び配当金の受取額	6,361,014	
(14) 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 13,300,463,555	
小 計		△ 13,294,102,541
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		149,619,346,987

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 199,247,750,294 円
(2) 有形固定資産の売却による収入	7,719,740,993
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 203,581,617
(4) 有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
(5) 有価証券の償還による収入	3,000,000,000
(6) 国庫補助金による収入	59,185,832,000
(7) 工事負担金による収入	5,471,937,126
(8) その他	△ 5,117,435,042

投資活動によるキャッシュ・フロー 計 △ 132,191,256,834 円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 企業債による収入	92,724,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 130,644,205,859
(3) 一般会計からの出資による収入	7,071,156,888
(4) リース債務の返済による支出	△ 605,618,702

財務活動によるキャッシュ・フロー 計 △ 31,454,667,673

資金減少額 △ 14,026,577,520

資金期首残高 80,366,066,141

資金期末残高 66,339,488,621

2 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額
下水道事業収益				円 332,550,664,328
	営業収益			263,875,395,373
		下水道料金		144,105,799,240
		一般会計補助金		110,375,698,089
			雨水処理費繰入金	108,977,487,938
			水洗便所促進化 経費繰入金	332,350,246
			水質監視経費 繰入金	142,067,077
			高度処理費繰入金	826,734,828
			その他繰入金	97,058,000
		その他営業収益		9,393,898,044
			料金特別措置 負担金収入	1,408,729,669
			処理水売却収入	1,573,449
			再生水利用収入	579,960,580
			管渠損傷補償金	15,150,325
			多摩地域受入 汚水処理収入	1,332,276,531
			流域下水道管理費 負担金収入	4,374,180,851
			その他営業収益	1,682,026,639
	営業外収益			68,675,268,955
		受取利息		818,671
			預金利子	758,589
			有価証券利息	48,164
			その他利子	11,918
		土地物件収益		9,001,161,627
			土地使用料	3,116,825,922
			建物使用料	5,876,500,702
			その他賃貸料	7,835,003
		一般会計補助金		8,694,261,203
			企業債利子 支払資繰入金	8,687,841,214

款	項	目	節	金額
			企業債発行差金償却費繰入金	円 6,419,989
		長期前受金戻入		50,097,439,375
			国庫補助金	43,827,158,466
			工事負担金	3,402,112,543
			受贈財産評価額	2,859,479,568
			その他長期前受金	8,688,798
		雑収		881,588,079
			その他雑収	881,588,079
流域下水道事業収益				30,357,920,762
	営業収益			11,947,703,286
		流域下水道管理費負担金収入		11,535,373,947
		流域下水道その他営業収益		412,329,339
			市町村指導監督費国庫負担金	1,933,740
			市町村下水道事業費補助金収入	264,713,865
			その他営業収益	145,681,734
	営業外収益			13,419,569,861
		流域下水道土地物件収益		22,319,537
			土地使用料	15,626,537
			その他賃貸料	6,693,000
		流域下水道一般会計補助金		292,550,005
			企業債利子支払資繰入金	292,550,005
		流域下水道長期前受金戻入		13,002,328,939
			国庫補助金	9,079,061,618
			工事負担金	2,961,910,319
			受贈財産評価額	952,768,188
			その他長期前受金	8,588,814
		流域下水道雑収		102,371,380
			その他雑収	102,371,380
	特別利益			4,990,647,615
		流域下水道特別利益		4,990,647,615
			固定資産売却益	4,990,647,615

款	項	目	節	金額
収 益 合 計				円 362,908,585,090
下水道管理費				317,901,888,625
	営 業 費 用			299,545,919,578
		管 渠 費		30,313,693,049
			給 料	637,945,313
			手 当	507,216,282
			賞与引当金繰入額	96,235,465
			法 定 福 利 費	234,984,516
			旅 費	793,258
			備 消 耗 品 費	32,780,089
			被 服 費	2,365,900
			光 熱 水 費	45,601,278
			燃 料 費	815,946
			印 刷 製 本 費	4,819,891
			修 繕 費	1,320,140
			通 信 運 搬 費	14,937,015
			手 数 料	586,582
			委 託 料	690,387,381
			賃 借 料	120,849,061
			負 担 金	9,955,289
			雑 費	427,313
			保 険 料	6,906,059
			公 課 費	58,000
			補 償 費	11,105,831
			報 酬	30,344,087
			管 渠 作 業 費	10,577,630,746
			設 備 補 修 費	17,285,627,607
		ポ ン プ 場 費		12,624,732,849
			給 料	1,000,834,045
			手 当	820,463,835
			賞与引当金繰入額	142,646,768

款	項	目	節	金額
			法定福利費	390,423,587
			旅費	786,831
			備消耗品費	11,286,619
			被服費	4,315,790
			光熱水費	894,384
			燃料費	888,902
			印刷製本費	71,460
			修繕費	2,306,158
			通信運搬費	14,576,825
			手数料	730,396
			委託料	29,210,946
			賃借料	5,208,006
			負担金	730,544
			雑費	19,588
			保険料	1,240,747
			公課費	188,900
			報酬	144,508,551
			ポンプ作業費	7,332,203,210
			設備補修費	2,721,196,757
		処理場費		43,990,440,868
			給料	2,352,580,082
			手当	1,855,023,952
			賞与引当金繰入額	321,740,581
			法定福利費	866,861,754
			旅費	2,306,898
			備消耗品費	42,928,115
			被服費	9,416,310
			燃料費	2,519,854
			印刷製本費	363,180
			修繕費	6,949,318
			通信運搬費	7,763,685

款	項	目	節	金額
			手 数 料	3,335,166
			委 託 料	67,008,803
			賃 借 料	3,426,190
			負 担 金	12,382,777
			雑 費	179,864
			保 險 料	3,778,460
			公 課 費	343,900
			会 費	60,000
			報 酬	74,824,278
			処 理 作 業 費	29,949,367,812
			水 質 試 験 費	116,040,279
			設 備 補 修 費	8,291,239,610
		業 務 費		13,724,058,756
			給 料	179,243,173
			手 当	119,734,622
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	23,039,786
			法 定 福 利 費	63,739,674
			旅 費	544,673
			備 消 耗 品 費	3,099,607
			被 服 費	777,750
			光 熱 水 費	557,826
			燃 料 費	680,769
			印 刷 製 本 費	280,350
			修 繕 費	414,658
			通 信 運 搬 費	1,689,004
			手 数 料	58,657
			委 託 料	112,489,619
			賃 借 料	3,820,980
			負 担 金	253,631
			雑 費	604,255
			保 險 料	306,348

款	項	目	節	金額
			公 課 費	37,500
			補 償 費	45,980
			報 酬	6,152,084
			下 水 道 料 金 費 徴 収 委 託	13,206,487,810
		排 水 設 備 費		1,205,575,741
			給 料	419,616,867
			手 当	300,275,029
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	51,560,943
			法 定 福 利 費	152,661,718
			旅 費	607,298
			備 消 耗 品 費	7,515,590
			被 服 費	1,671,190
			燃 料 費	679,934
			印 刷 製 本 費	2,729,223
			修 繕 費	859,337
			通 信 運 搬 費	6,652,598
			手 数 料	79,085
			委 託 料	58,922,726
			負 担 金	46,793
			雑 費	360,196
			保 險 料	629,129
			公 課 費	67,500
			報 酬	25,300,114
			調 査 費	175,340,471
		総 係 費		8,089,099,854
			給 料	1,110,330,545
			手 当	1,027,421,139
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	167,613,247
			法 定 福 利 費	515,616,819
			旅 費	14,899,936
			備 消 耗 品 費	161,881,118

款	項	目	節	金額
			被服費	3,979,450
			光熱水費	61,437,104
			燃料費	286,319
			印刷製本費	8,293,713
			修繕費	2,616,020
			通信運搬費	102,354,030
			手数料	3,132,870
			委託料	1,206,945,694
			賃借料	263,309,714
			負担金	1,154,797,615
			雑費	1,007,027
			保険料	80,877
			公課費	37,000
			会費	6,348,000
			厚生費	42,852,988
			研修費	135,734,257
			普及宣伝費	193,635,137
			退職給付費	1,350,762,799
			報償費	19,022,050
			報酬	25,323,881
			調査費	371,420,711
			貸倒損失	16,951,498
			貸倒引当金繰入額	121,008,296
		減価償却費		178,668,898,847
			有形固定資産減価償却費	178,186,381,225
			無形固定資産減価償却費	482,517,622
		資産減耗費		10,758,112,646
			固定資産除却費	10,758,112,646
		その他営業費用		171,306,968
			給料	21,163,200
			手当	16,130,909

款	項	目	節	金額
			賞与引当金繰入額	2,742,903
			法定福利費	7,614,996
			旅費	109,949
			備消耗品費	87,965
			被服費	78,570
			通信運搬費	1,860
			手数料	1,179
			賃借料	194,400
			負担金	30,000
			建物営繕費	123,151,037
	営業外費用			15,336,921,980
		支払利息及 企業債取扱諸費		12,843,009,471
			企業債利息	12,619,222,444
			企業債取扱費	223,787,027
		繰延勘定償却		8,099,356
			企業債 発行差金償却	8,099,356
		雑支出		2,485,813,153
			貸倒損失	18,639,509
			貸倒引当金繰入額	571,587
			雑支出	30,193,643
			その他雑支出	2,436,408,414
	特別損失			3,019,047,067
		特別損失		3,019,047,067
			その他特別損失	3,019,047,067
流域下水道経営費				30,947,152,413
	営業費用			30,482,459,128
		管渠管理費		379,044,031
			給料	28,774,680
			手当	21,030,721
			賞与引当金繰入額	3,937,699
			法定福利費	10,262,505

款	項	目	節	金額
			旅 費	40,872
			備 消 耗 品 費	3,747,185
			被 服 費	117,850
			燃 料 費	30,939
			修 繕 費	73,500
			通 信 運 搬 費	29,128
			手 数 料	950
			委 託 料	43,897,000
			賃 借 料	2,487,552
			保 険 料	125,684
			公 課 費	16,400
			管 渠 作 業 費	145,428,799
			ポ ン プ 作 業 費	63,943,489
			管 渠 設 備 補 修 費	45,492,076
			ポ ン プ 設 備 補 修 費	9,607,002
		処 理 場 管 理 費		12,247,581,357
			給 料	476,219,495
			手 当	349,702,593
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	88,926,275
			法 定 福 利 費	168,482,647
			旅 費	868,299
			備 消 耗 品 費	32,317,645
			被 服 費	1,702,990
			光 熱 水 費	5,630,811
			燃 料 費	943,040
			印 刷 製 本 費	1,986,328
			修 繕 費	1,281,011
			通 信 運 搬 費	4,497,931
			手 数 料	197,398
			委 託 料	47,227,705
			賃 借 料	2,483,560

款	項	目	節	金額
			負擔金	556,500
			雜費	22,231
			保險料	970,641
			公課費	171,800
			厚生費	12,500
			報償費	963,371
			報酬	6,292,644
			処理作業費	9,020,124,121
			水質試験費	18,652,651
			設備補修費	2,017,347,170
		市町村下水道事業費		265,429,791
			給料	12,472,800
			手当	12,843,185
			法定福利費	5,146,481
			旅費	145,736
			備消耗品費	302,839
			被服費	22,080
			通信運搬費	1,446
			委託料	11,350,000
			負擔金	98,081
			厚生費	59,143
			補助交付金	222,988,000
		流域下水道 減価償却費		17,241,249,379
			有形固定資産 減価償却費	17,239,581,717
			無形固定資産 減価償却費	1,667,662
		流域下水道 資産減耗費		349,154,570
			固定資産除却費	349,154,570
	營業外費用			464,693,285
		流域下水道支払利息 及企業債取扱諸費		457,454,084
			企業債利息	457,314,449
			企業債取扱費	139,635

款	項	目	節	金額
		流域下水道雑支出		7,239,201 円
			雑支出	1,955
			その他雑支出	7,237,246
費用合計				348,849,041,038

3 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加高		当年度減少高		年度末現在高		減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円	円	円		
土地	5,631,724.83	612,890,837,382	2,416.25	478,841,045	15,148.36	2,384,688,191	5,618,992.72	610,984,990,236	—	—	—	610,984,990,236	
事務用地	19,494.90	3,416,441,966	0	16,416,200	2,378.00	432,470,115	17,116.90	3,000,388,051	—	—	—	3,000,388,051	
施設用地	5,444,567.28	544,317,849,034	33.87	29,420,370	4.38	534,360	5,444,596.77	544,346,735,044	—	—	—	544,346,735,044	
公舎用地	7,879.36	541,192,042	0	0	0	0	7,879.36	541,192,042	—	—	—	541,192,042	
その他用地	159,783.29	64,615,354,340	2,382.38	433,004,475	12,765.98	1,951,683,716	149,399.69	63,096,675,099	—	—	—	63,096,675,099	
建物	1,776,586.69	815,787,087,024	3,578.95	15,361,461,583	4,279.69	2,715,629,473	1,775,885.95	828,432,919,134	19,616,696,022	2,115,501,562	485,942,244,553	342,490,674,581	
事務所用建物	37,644.66	7,618,258,824	3,559.45	947,887,763	4,167.42	621,337,072	37,036.69	7,944,809,515	151,389,898	389,158,392	3,478,540,079	4,466,269,436	
施設用建物	1,711,942.30	715,997,792,777	0	10,763,765,169	1.23	123,654,566	1,711,941.07	726,637,903,380	17,370,933,756	64,992,349	406,706,098,994	319,931,804,386	
倉庫車庫用建物	9,403.26	1,098,908,169	0	0	91.75	22,048,218	9,311.51	1,076,859,951	20,329,145	15,147,388	792,716,650	284,143,301	
公舎用建物	13,306.78	2,724,340,412	0	0	0	0	13,306.78	2,724,340,412	53,941,938	0	1,310,250,091	1,414,090,321	
その他用建物	4,289.69	1,027,376,141	19.50	4,530,912	19.29	3,006,310	4,289.90	1,028,900,743	22,183,348	2,321,505	591,304,397	437,596,346	
建物付属設備	—	87,320,410,701	—	3,645,277,739	—	1,945,583,307	—	89,020,105,133	1,997,917,937	1,643,881,928	73,063,334,342	15,956,770,791	
構築物	—	6,840,604,316,071	—	99,243,004,736	—	18,200,354,180	—	6,921,646,966,627	125,267,339,444	12,382,307,012	3,331,042,777,811	3,590,604,188,816	
排水設備	—	5,656,237,941,774	—	86,141,313,137	—	13,574,003,602	—	5,728,805,251,309	101,844,064,055	9,332,411,051	2,754,380,186,868	2,974,425,064,441	
処理設備	—	1,116,650,349,762	—	11,179,871,489	—	4,482,683,761	—	1,123,347,537,490	22,055,941,507	2,931,714,168	523,722,950,201	599,624,587,289	
諸設備	—	67,716,024,535	—	1,921,820,110	—	143,666,817	—	69,494,177,828	1,367,333,882	118,181,793	52,939,640,742	16,554,537,086	
機械及装置	—	1,576,220,821,999	—	69,036,851,214	—	27,014,497,797	—	1,618,243,175,416	48,997,539,535	23,693,796,128	1,098,325,195,590	519,917,979,826	
電気設備	—	829,703,436,694	—	47,173,313,379	—	9,099,409,660	—	867,777,340,413	28,973,037,951	7,556,958,583	544,891,318,694	322,886,021,719	
ポンプ設備	—	202,989,404,211	—	3,026,549,186	—	2,064,413,224	—	203,951,540,173	5,531,584,786	1,742,483,378	155,867,074,626	48,084,465,547	
処理機械設備	—	533,596,537,351	—	18,700,487,660	—	15,706,175,138	—	536,590,849,873	14,308,559,516	14,314,087,055	389,526,824,092	147,064,025,781	
その他機械装置	—	9,931,443,743	—	136,500,989	—	144,499,775	—	9,923,444,957	184,357,282	80,267,112	8,039,978,178	1,883,466,779	
車両運搬具	—	535,206,411	—	98,622,633	—	56,177,069	—	577,651,975	59,331,087	52,551,408	334,875,898	242,776,077	
器具備品	—	10,034,432,910	—	438,217,873	—	220,891,983	—	10,251,758,800	539,595,910	208,602,071	8,263,179,139	1,988,579,661	
リース有形固定資産	—	2,512,083,840	—	163,803,360	—	400,287,000	—	2,275,600,200	552,470,830	400,287,000	1,068,372,840	1,207,227,360	
建設仮勘定	—	603,858,319,317	—	116,968,497,626	—	108,852,074,882	—	611,974,742,061	—	—	—	611,974,742,061	
その他有形固定資産	62,633.99	43,088,323,816	0	169,956,187	0	68,067,063	62,633.99	43,190,212,940	775,679,146	7,504,854	5,518,955,419	37,671,257,521	
計	—	10,505,531,428,770	—	301,959,256,257	—	159,912,667,638	—	10,647,578,017,389	195,808,651,974	38,860,550,035	4,930,495,601,250	5,717,082,416,139	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	当年度減価償却高	年度末現在高
地上権	1,759,314,228	203,436,417	0	441,437,387	1,521,313,258
施設利用権	37,979,125	0	0	6,099,905	31,879,220
ソフトウェア	77,265,786	145,200	7,225,690	36,647,992	33,537,304
計	1,874,559,139	203,581,617	7,225,690	484,185,284	1,586,729,782

(3) 投資その他資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高
出資金	27,275,000	0	0	27,275,000
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0	0	50,000,000
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0	0	102,900,000
その他投資	106,652,851	16,781,875	78,963,797	44,470,929
貸倒引当金	△ 68,458,223	△ 961,921	△ 58,819,322	△ 10,600,822
計	218,369,628	15,819,954	20,144,475	214,045,107

4 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	令和3年度		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
下水道建設改良事業		円 1,861,145,000,000	円 127,679,421,716	円 659,356,269,853	円 (113,584,277,860) 1,201,788,730,147	円	%		
財政融資資金	平4.4.27 ～ 令4.3.25	755,601,600,000	22,901,297,249	247,989,816,588	(22,865,445,698) 507,611,783,412	-	0.300 ～ 5.500		令34.3
簡易生命保険資金	平4.5.15 ～ 平20.3.31	298,005,200,000	15,140,056,092	218,587,190,484	(13,320,057,888) 79,418,009,516	-	1.200 ～ 5.500		令20.3
地方公共団体 金融機構資金	平6.3.23 ～ 平23.3.30	182,673,200,000	8,720,068,375	111,861,262,781	(8,245,774,274) 70,811,937,219	-	1.200 ～ 4.750		令23.3
市場公募債	平15.8.21 ～ 令4.3.25	624,865,000,000	80,918,000,000	80,918,000,000	(69,153,000,000) 543,947,000,000	99.85 ～ 100.00	0.001 ～ 1.970		令13.12
流域下水道建設事業		52,886,000,000	2,964,784,143	19,537,411,662	(3,028,361,237) 33,348,588,338				
財政融資資金	平4.4.27 ～ 令4.3.25	38,100,000,000	1,337,809,222	14,633,376,200	(1,273,120,919) 23,466,623,800	-	0.300 ～ 5.500		令34.3
地方公共団体 金融機構資金	平6.3.23 ～ 平22.3.30	6,795,000,000	308,974,921	3,586,035,462	(293,240,318) 3,208,964,538	-	1.700 ～ 4.750		令22.3
市場公募債	平24.3.27 ～ 令元.11.26	7,991,000,000	1,318,000,000	1,318,000,000	(1,462,000,000) 6,673,000,000	99.93 ～ 100.00	0.040 ～ 1.060		令11.9
計		1,914,031,000,000	130,644,205,859	678,893,681,515	(116,612,639,097) 1,235,137,318,485				

注 ()内は、令和4年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。